

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第12期(決算日 2016年12月20日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第12作成期
第66期(決算日 2016年 7月20日)
第67期(決算日 2016年 8月22日)
第68期(決算日 2016年 9月20日)
第69期(決算日 2016年10月20日)
第70期(決算日 2016年11月21日)
第71期(決算日 2016年12月20日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2016年12月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第12期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第71期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第12期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第66期から第71期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	10
分配原資の内訳	11
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	12
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	12
当期の運用経過	13
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	19
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	20
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	21
分配原資の内訳	22
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	23
最近5作成期の運用実績	23
過去6ヵ月間の基準価額の推移	24
当作成期の運用経過	25
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	31
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	32
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	33
当作成期の分配金のお知らせ	34
分配原資の内訳	35
投資対象ファンド	36
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	36
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	45

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第 8 期 (2014年12月22日)	11,338	10	△ 1.6	98.6	4,393
第 9 期 (2015年 6月22日)	11,268	10	△ 0.5	98.2	4,433
第10期 (2015年12月21日)	10,662	10	△ 5.3	98.8	4,140
第11期 (2016年 6月20日)	10,043	10	△ 5.7	98.9	6,055
第12期 (2016年12月20日)	11,053	10	10.2	98.7	5,999

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年 6月20日	10,043	—	98.9
6月末	10,259	2.2	98.8
7月末	10,355	3.1	96.9
8月末	10,282	2.4	98.8
9月末	10,118	0.7	99.3
10月末	10,523	4.8	99.1
11月末	10,502	4.6	98.8
(期 末) 2016年12月20日	11,063	10.2	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

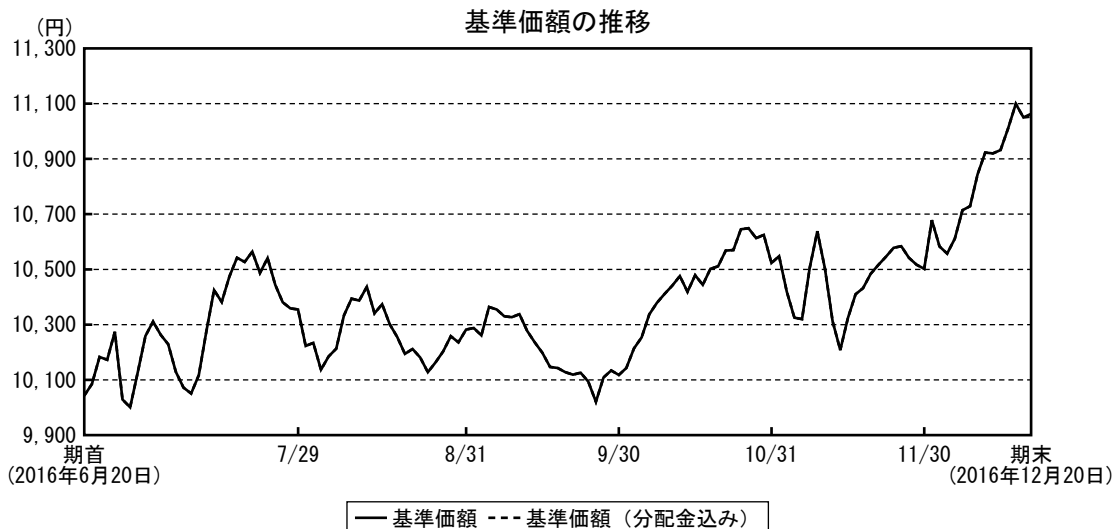


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2016年6月21日～2016年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2016年6月20日）の10,043円から1,010円値上がりして11,053円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金を含む当期末（2016年12月20日）の基準価額は11,063円となり10.2%の値上がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主に「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が値上がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国通貨の一部（主にブラジルレアル）が米ドルに対し上昇したこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（メキシコペソ、マレーシアリングなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国債券の一部が値下がりしたこと

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境
（債券市場）

当期、世界の債券市場では、期末にかけてトランプ米次期政権の政策期待をきっかけに米国国債利回りが大きく上昇したことなどを背景に、長期金利は全般的に上昇しました（価格は下落）。

米国の債券市場では、6月23日に実施された英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱という予想外の結果などを背景に、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ先送り観測が強まり、米国10年国債利回りは期首の1.6%台前半から7月上旬には1.3%台半ばまで低下（価格は上昇）しました。

しかし、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広がったことや堅調な米国経済指標を受けた利上げ期待の高まりなどから、利回りは7月半ば以降、反転上昇基調となり、11月8日の米大統領選前には1.8%～1.9%へと水準を上げました。米大統領選におけるトランプ氏の予想外の勝利を受けてリスク回避姿勢が強まったことから利回りは一旦低下する場面はあったものの、トランプ次期政権の減税や積極的な財政政策への期待が高まるにつれて大きく上昇しました。その後も11月末の石油輸出国機構（OPEC）総会で減産が合意されたこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが実施されたことなどから米国10年国債利回りは上昇基調を維持し、期首の水準を大きく上回る2.5%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続するなか、ドイツ10年国債利回りはマイナス水準に低下しましたが、期末にかけては原油価格の上昇によるインフレ期待や米大統領選を受けた米国の長期金利上昇の影響を受けて、利回りは一時0.4%を超える水準まで上昇しました。



新興国の債券市場では、長期金利は期首から総じて低下基調が続いていたものの、米大統領選後はトランプ次期米大統領の掲げる保護主義的な政策が嫌気されて急上昇し、結局、期末には期首とほぼ同水準となりました。

(外国為替市場)

当期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の104円台から117円台へと大幅に上昇しました。

期首、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行し、一時1米ドル100円を割り込みましたが、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広まったこともあり、米ドル円相場は7月には一旦1米ドル107円台を回復するなど値動きの荒い展開となりました。その後は米国の金融政策や米大統領選に対する不透明感から概ね100円～105円のレンジで方向感に欠ける展開が続きましたが、11月8日の米大統領選後はトランプ次期米大統領が掲げる政策による景気拡大への期待、日米金利差拡大の見通し、11月末のOPEC総会における減産合意などから米ドルは急反発し、対円相場は1米ドル117円台前半まで上昇して当期を終えました。

○運用経過

(テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.0%となりました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

－ 2016年11月末時点での主な配分は、メキシコ22.0%、韓国14.9%、ブラジル13.2%、インドネシア9.5%、マレーシア8.9%となりました。

<通貨別配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、米ドル104.4%、メキシコペソ22.5%、マレーシアリング14.9%、ブラジルリアル13.2%、インドネシアルピア9.5%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、投資適格64.6%、非投資適格23.6%、その他11.7%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」へ投資を行います。「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド J P Y 限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2016年11月末時点)

2016年11月の米大統領選以降の市場動向は、選挙前からみられた経済動向や新政権の政策に対する期待感を織り込む動きとなっています。2016年10月には、米国経済の回復やインフレ圧力の高まりを背景に米国国債利回りは既に上昇し始めていました。金利上昇傾向にある米国と低金利もしくはマイナス金利にとどまるユーロ圏および日本との金利差の拡大により、ユーロと円は米ドルに対して下落しており、この傾向は2017年も続くとみています。賃金上昇圧力の高まりや昨年の原油安によるディスインフレ効果の剥落によって、2017年の早い段階で米国のインフレ率は大きく上昇するとみています。

米国では、足元数ヵ月、力強い労働市場、底堅い経済成長、賃金上昇圧力の高まり等を背景にインフレ圧力が増えています。2016年初来、前年比2%超の水準で推移している米消費者物価指数（コア）は今後さらに加速する可能性があり、2017年前半にインフレ率は3%を超えるとみています。財政面では新政権が発足する2017年にインフラ投資等の財政支出が増大する見込みであり、インフレ圧力はさらに高まると考えています。

新興国の一部では、過去10年間において外貨準備高の増加、経常収支の黒字化もしくは均衡化、財政収支の改善、ドル建て債務の圧縮などを通じて、経済ファンダメンタルズは大幅に改善しています。例えばマレーシアやメキシコのように、他国に依存するのではなく主に自国内において資金調達を賄っている国もあります。したがって、以前のように新興国通貨の下落が財政危機の引き金になるような状況に陥る可能性は低いと考えます。新興国通貨は2016年初の通貨安水準から回復していますが、一部の国の通貨はファンダメンタルズの観点から依然割安な水準にあり、中長期的にはさらなる上昇が見込まれます。米国の政権交代を巡る当初の不透明感が後退するにつれ、市場は各新興国経済が健全であるか否かの多くの原因は国内政策にあると認識し、再び各国国内の状況に着目していくと思われれます。例えば、アルゼンチン、ブラジル、コロンビアなどは、米国の金利上昇や政策動向など懸念材料は多少あるものの、現在国内で推し進められている政治改革は極めて前向きなものであると認識されており、非常に良好な状態にあると考えます。

米国経済が金利上昇を伴い堅調に拡大することによって、新興国間でファンダメンタルズが健全な国と脆弱な国との格差がさらに顕著となり、対米ドルで上昇する通貨、下落する通貨がより鮮明になると考えます。このような中、景気が拡大し健全な財政基盤を持つ国は米国の利上げに追随することが可能であると考えます。マレーシア、インドネシア、ブラジルといった国々は、金融市場が安定し市場価格がファンダメンタルズを反映するようになることで、その恩恵を受けることが出来ると考えます。

日本銀行（日銀）とECBは、ファンダメンタルズが金融引き締め政策に転換できる状況にないため緩和的な金融政策を維持しており、この状況は2017年も継続するとみています。一方、米国金利はインフレ圧力等を背景にさらに上昇するとみています。このような金利差の拡大によって、米ドルに対するユーロと円の下落圧力は高まると思われれます。日本では、2016年前半の円高が国内経済や株式市場に悪影響を及ぼしたことから、日銀は金融緩和政策を通じて今後も円安誘導を行うとみています。欧州ではこの先8-12ヵ月の金融緩和が必要であるのに対し、日本ではインフレ率を上昇させるためにより長期にわたる円安が必要であるとみており、日銀の金融緩和政策はECBより長期化する可能性があると考えます。

中国に対する見通しについては大きな変更はありません。市場センチメントは中国経済の部分的な脆弱性に対して過敏となっており、これによる市場変動が大きくなっていると思われます。しかし、中国経済の状況は破綻へ向かっているのではなく緩やかな成長が継続していると考えています。全体として中国は、目標としてきたソフトランディングと経済成長のバランスを取りながら政策運営を順調に進めてきていると考えます。確かに経済は減速していますが、一部のセクターでは過剰設備の解消に努めてきました。特に石炭や鉄鋼産業は一部施設の閉鎖や生産能力引き下げを進めてきました。一方で中国は経済の別の面の活性化を図っており、景気刺激につながる財政政策、金融政策、不動産政策を実施しており、これらの積極的な政策は鉱工業や製造業セクターの縮小を補うことに寄与しています。

○今後の運用方針

ファンドではリターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で確固とした財政、金融政策を遂行している国を選択して投資する予定です。足元数ヶ月間は、中期的なバリュエーションの観点から投資妙味のあるアジア諸国およびラテンアメリカ諸国の現地通貨建て債券のポジションを選択的にとっています。引き続き確信度の高いポジションを維持しつつ、2016年初や英国のEU離脱決定後のような値動きの荒い相場展開の中で投資機会を捉えてポジション調整を行っています。ファンドでは、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整しています。たとえば、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇するようにする）ことで、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化するという対応をとっています。また、新興国市場の現地通貨建て債券のように相対的に利回り水準が高い債券への選別的な配分も行っています。通貨市場においては、どのような市場の局面であっても、買建および売建双方のポジションを状況に応じて柔軟にとることで収益を追求することが出来ます。

世界の債券、通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価されている魅力的な投資機会が数多く見られます。ファンドでは、インフレ率が安定的に推移し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が割安な水準にあると判断した国の通貨などに選択的に投資していく方針です。今後は、米国のインフレ圧力の高まりを受けて米国国債の利回りはさらに上昇するとみえています。また、引き続きユーロおよび円の対米ドルでの下落と一部新興国通貨の上昇を見込んでいます。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2016年6月21日～2016年12月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 55	% 0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は10,339円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(42)	(0.406)	
(受託会社)	(1)	(0.014)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	55	0.532	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		千口		千円		千口		千円
			—		—		—		—
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-HI		311		285,695		855		791,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末) (2016年6月20日現在)	当 期 末 (2016年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,841	% 0.0
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	6,666	6,122	5,921,137	98.7
合 計	9,370	8,826	5,923,978	—
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	—	<98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,841	% 0.0
外 国 投 資 証 券	5,921,137	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	165,290	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,089,268	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,089,268,674円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,290,057
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,841,177
投 資 証 券 (評 価 額)	5,921,137,440
未 収 入 金	22,000,000
(B) 負 債	90,154,931
未 払 収 益 分 配 金	5,427,699
未 払 解 約 金	52,287,270
未 払 信 託 報 酬	32,220,264
未 払 利 息	412
そ の 他 未 払 費 用	219,286
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,999,113,743
元 本	5,427,699,296
次 期 繰 越 損 益 金	571,414,447
(D) 受 益 権 総 口 数	5,427,699,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,053円

●損益の状況

(自2016年6月21日 至2016年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	159,463,586円
受 取 配 当 金	159,513,227
支 払 利 息	△ 49,641
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	421,509,256
売 買 損 益	442,447,661
売 買 損 益	△ 20,938,405
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,440,732
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	548,532,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 415,146,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	443,456,785
(配 当 等 相 当 額)	(753,397,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 309,940,720)
(G) 計 (D + E + F)	576,842,146
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,427,699
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	571,414,447
追 加 信 託 差 損 益 金	443,456,785
(配 当 等 相 当 額)	(753,397,505)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 309,940,720)
分 配 準 備 積 立 金	394,338,159
繰 越 損 益 金	△ 266,380,497

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は6,030,093,679円、期中追加設定元本額は171,645,084円、期中一部解約元本額は774,039,467円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1,1053円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (150,558,605円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (753,397,505円) 及び分配準備積立金 (249,207,253円) より、分配対象収益は、1,153,163,363円 (1万口当たり2,124円) であり、うち5,427,699円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2016年6月21日～2016年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.090%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,114

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込	期 騰	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		分 配	落	率		
第 8 期 (2014年12月22日)	円 16,315	円 10		% 14.7	% 98.7	百万円 9,138
第 9 期 (2015年 6月22日)	16,655	10		2.1	98.6	9,728
第10期 (2015年12月21日)	15,602	10	△	6.3	98.7	8,395
第11期 (2016年 6月20日)	12,682	10	△	18.7	98.8	6,508
第12期 (2016年12月20日)	15,632	10		23.3	98.7	7,215

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年 6月20日	円 12,682	% —	% 98.8
6月末	12,817	1.1	98.8
7月末	13,230	4.3	98.7
8月末	12,854	1.4	98.8
9月末	12,448	△ 1.8	98.9
10月末	13,405	5.7	98.9
11月末	14,308	12.8	99.0
(期 末) 2016年12月20日	15,642	23.3	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2016年6月21日～2016年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2016年6月20日）の12,682円から2,950円値上がりして15,632円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。分配金を含む当期末（2016年12月20日）の基準価額は15,642円となり23.3%の値上がりとなりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主に「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が値上がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・為替相場が円安・米ドル高となったこと
- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国通貨の一部（主にブラジルレアル）が米ドルに対し上昇したこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（メキシコペソ、マレーシアリングなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国債券の一部が値下がりしたこと

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円といたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境 （債券市場）

当期、世界の債券市場では、期末にかけてトランプ米次期政権の政策期待をきっかけに米国国債利回りが大きく上昇したことなどを背景に、長期金利は全般的に上昇しました（価格は下落）。

米国の債券市場では、6月23日に実施された英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱という予想外の結果などを背景に、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ先送り観測が強まり、米国10年国債利回りは期首の1.6%台前半から7月上旬には1.3%台半ばまで低下（価格は上昇）しました。

しかし、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広がったことや堅調な米国経済指標を受けた利上げ期待の高まりなどから、利回りは7月半ば以降、反転上昇基調となり、11月8日の米大統領選前には1.8%～1.9%へと水準を上げました。米大統領選におけるトランプ氏の予想外の勝利を受けてリスク回避姿勢が強まったことから利回りは一旦低下する場面はあったものの、トランプ次期政権の減税や積極的な財政政策への期待が高まるにつれて大きく上昇しました。その後も11月末の石油輸出国機構（OPEC）総会で減産が合意されたこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが実施されたことなどから米国10年国債利回りは上昇基調を維持し、期首の水準を大きく上回る2.5%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続するなか、ドイツ10年国債利回りはマイナス水準に低下しましたが、期末にかけては原油価格の上昇によるインフレ期待や米大統領選を受けた米国の長期金利上昇の影響を受けて、利回りは一時0.4%を超える水準まで上昇しました。

新興国の債券市場では、長期金利は期首から総じて低下基調が続いていたものの、米大統領選後はトランプ次期米大統領の掲げる保護主義的な政策が嫌気されて急上昇し、結局、期末には期首とほぼ同水準となりました。

(外国為替市場)

当期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の104円台から117円台へと大幅に上昇しました。

期首、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行し、一時1米ドル100円を割り込みましたが、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広まったこともあり、米ドル円相場は7月には一旦1米ドル107円台を回復するなど値動きの荒い展開となりました。その後は米国の金融政策や米大統領選に対する不透明感から概ね100円～105円のレンジで方向感に欠ける展開が続きましたが、11月8日の米大統領選後はトランプ次期米大統領が掲げる政策による景気拡大への期待、日米金利差拡大の見通し、11月末のOPEC総会における減産合意などから米ドルは急反発し、対円相場は1米ドル117円台前半まで上昇して当期を終えました。

○運用経過

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組み入れ比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.6%、「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」が0.2%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

－ 2016年11月末時点での主な配分は、メキシコ22.0%、韓国14.9%、ブラジル13.2%、インドネシア9.5%、マレーシア8.9%となりました。

<通貨別配分>

－ 2016年11月末時点での主な配分は、米ドル104.4%、メキシコペソ22.5%、マレーシアリング14.9%、ブラジルリアル13.2%、インドネシアルピア9.5%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。



<信用格付別配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、投資適格64.6%、非投資適格23.6%、その他11.7%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2016年11月末時点)

2016年11月の米大統領選以降の市場動向は、選挙前からみられた経済動向や新政権の政策に対する期待感を織り込む動きとなっています。2016年10月には、米国経済の回復やインフレ圧力の高まりを背景に米国国債利回りは既に上昇し始めていました。金利上昇傾向にある米国と低金利もしくはマイナス金利にとどまるユーロ圏および日本との金利差の拡大により、ユーロと円は米ドルに対して下落しており、この傾向は2017年も続くとみています。賃金上昇圧力の高まりや昨年原油安によるディスインフレ効果の剥落によって、2017年の早い段階で米国のインフレ率は大きく上昇するとみています。

米国では、足元数ヵ月、力強い労働市場、底堅い経済成長、賃金上昇圧力の高まり等を背景にインフレ圧力が増えています。2016年初来、前年比2%超の水準で推移している米消費者物価指数（コア）は今後さらに加速する可能性があり、2017年前半にインフレ率は3%を超えるとみています。財政面では新政権が発足する2017年にインフラ投資等の財政支出が増大する見込みであり、インフレ圧力はさらに高まると考えています。

新興国の一部では、過去10年間に於いて外貨準備高の増加、経常収支の黒字化もしくは均衡化、財政収支の改善、ドル建て債務の圧縮などを通じて、経済ファンダメンタルズは大幅に改善しています。例えばマレーシアやメキシコのように、他国に依存するのではなく主に自国内において資金調達を賄っている国もあります。したがって、以前のように新興国通貨の下落が財政危機の引き金になるような状況に陥る可能性は低いと考えます。新興国通貨は2016年初の通貨安水準から回復していますが、一部の国の通貨はファンダメンタルズの観点から依然割安な水準にあり、中長期的にはさらなる上昇が見込まれます。米国の政権交代を巡る当初の不透明感が後退するにつれ、市場は各新興国経済が健全であるか否かの多くの原因は国内政策にあると認識し、再び各国国内の状況に着目していくと思われれます。例えば、アルゼンチン、ブラジル、コロンビアなどは、米国の金利上昇や政策動向など懸念材料は多少あるものの、現在国内で推し進められている政治改革は極めて前向きなものであると認識されており、非常に良好な状態にあると考えます。

米国経済が金利上昇を伴い堅調に拡大することによって、新興国間でファンダメンタルズが健全な国と脆弱な国との格差がさらに顕著となり、対米ドルで上昇する通貨、下落する通貨がより鮮明になると考えます。このような中、景気が拡大し健全な財政基盤を持つ国は米国の利上げに追随することが可能であると考えます。マレーシア、インドネシア、ブラジルといった国々は、金融市場が安定し市場価格がファンダメンタルズを反映するようになることで、その恩恵を受けることが出来ると考えます。

日本銀行（日銀）とECBは、ファンダメンタルズが金融引き締めで政策転換できる状況にないため緩和的な金融政策を維持しており、この状況は2017年も継続するとみています。一方、米国金利はインフレ圧力等を背景にさらに上昇するとみています。このような金利差の拡大によって、米ドルに対するユーロと円の下落圧力は高まると思われれます。日本では、2016年前半の円高が国内経済や株式市場に悪影響を及ぼしたことから、日銀は金融緩和政策を通じて今後も円安誘導を行うとみています。欧州ではこの先8-12ヵ月の金融緩和が必要であるのに対し、日本ではインフレ率を上昇させるためにより長期にわたる円安が必要であるとみており、日銀の金融緩和政策はECBより長期化する可能性があると考えます。



中国に対する見通しについては大きな変更はありません。市場センチメントは中国経済の部分的な脆弱性に対して過敏となっており、これによる市場変動が大きくなっていると思われます。しかし、中国経済の状況は破綻へ向かっているのではなく緩やかな成長が継続していると考えています。全体として中国は、目標としてきたソフトランディングと経済成長のバランスを取りながら政策運営を順調に進めてきていると考えます。確かに経済は減速していますが、一部のセクターでは過剰設備の解消に努めてきました。特に石炭や鉄鋼産業は一部施設の閉鎖や生産能力引き下げを進めてきました。一方で中国は経済の別の面の活性化を図っており、景気刺激につながる財政政策、金融政策、不動産政策を実施しており、これらの積極的な政策は鉱工業や製造業セクターの縮小を補うことに寄与しています。

○今後の運用方針

ファンドではリターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で確固とした財政、金融政策を遂行している国を選択して投資する予定です。足元数ヶ月間は、中期的なバリュエーションの観点から投資妙味のあるアジア諸国およびラテンアメリカ諸国の現地通貨建て債券のポジションを選択的にとっています。引き続き確信度の高いポジションを維持しつつ、2016年初や英国のEU離脱決定後のような値動きの荒い相場展開の中で投資機会を捉えてポジション調整を行っています。ファンドでは、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整しています。たとえば、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇するようにする）ことで、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化するという対応をとっています。また、新興国市場の現地通貨建て債券のように相対的に利回り水準が高い債券への選別的な配分も行っています。通貨市場においては、どのような市場の局面であっても、買建および売建双方のポジションを状況に応じて柔軟にとることで収益を追求することが出来ます。

世界の債券、通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価されている魅力的な投資機会が数多く見られます。ファンドでは、インフレ率が安定的に推移し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が割安な水準にあると判断した国の通貨などに選択的に投資していく方針です。今後は、米国のインフレ圧力の高まりを受けて米国国債の利回りはさらに上昇するとみえています。また、引き続きユーロおよび円の対米ドルでの下落と一部新興国通貨の上昇を見込んでいます。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2016年6月21日～2016年12月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.528	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は13,177円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(14)	(0.108)	
(販売会社)	(54)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	70	0.532	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）		千口 —		千円 —		千口 —		千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	169		195,033		643		772,000	

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2016年6月20日現在)	当 期 末 (2016年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	11,202	11,202	11,772	0.2
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	5,747	5,272	7,113,467	98.6
合 計	16,949	16,475	7,125,240	—
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	—	<98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	11,772	0.2
外 国 投 資 証 券	7,113,467	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	190,386	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,315,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,315,625,821円
コール・ローン等	173,385,782
投資信託受益証券(評価額)	11,772,956
投資証券(評価額)	7,113,467,083
未 収 入 金	17,000,000
(B) 負 債	99,957,193
未 払 収 益 分 配 金	4,616,015
未 払 解 約 金	60,414,283
未 払 信 託 報 酬	34,694,417
未 払 利 息	498
そ の 他 未 払 費 用	231,980
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,215,668,628
元 本	4,616,015,435
次 期 繰 越 損 益 金	2,599,653,193
(D) 受 益 権 総 口 数	4,616,015,435口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,632円

●損益の状況

(自2016年6月21日 至2016年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	169,258,040円
受 取 配 当 金	169,310,439
支 払 利 息	△ 52,399
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,226,177,740
売 買 損 益	1,274,441,347
売 買 損 益	△ 48,263,607
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,927,669
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,360,508,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 728,255,583
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,972,016,680
(配 当 等 相 当 額)	(1,270,708,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(701,308,279)
(G) 計 (D + E + F)	2,604,269,208
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,616,015
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,599,653,193
追 加 信 託 差 損 益 金	1,972,016,680
(配 当 等 相 当 額)	(1,270,708,401)
(売 買 損 益 相 当 額)	(701,308,279)
分 配 準 備 積 立 金	1,393,649,231
繰 越 損 益 金	△ 766,012,718

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,132,366,838円、期中追加設定元本額は122,085,592円、期中一部解約元本額は638,436,995円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1,5632円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (165,021,314円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,270,708,401円) 及び分配準備積立金 (1,233,243,932円) より、分配対象収益は、2,668,973,647円 (1万口当たり5,781円) であり、うち4,616,015円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第12期 2016年6月21日～2016年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,771

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンプルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	円	%	%	百万円
第8作成期	第42期(2014年7月22日)	13,398	20	△ 0.3	98.8	874
	第43期(2014年8月20日)	13,640	20	2.0	98.9	888
	第44期(2014年9月22日)	14,433	20	6.0	98.8	957
	第45期(2014年10月20日)	13,920	20	△ 3.4	98.9	936
	第46期(2014年11月20日)	15,430	20	11.0	98.9	987
第9作成期	第47期(2014年12月22日)	15,289	20	△ 0.8	98.9	1,004
	第48期(2015年1月20日)	15,024	20	△ 1.6	98.8	972
	第49期(2015年2月20日)	15,119	20	0.8	98.7	1,056
	第50期(2015年3月20日)	15,328	20	1.5	98.7	1,052
	第51期(2015年4月20日)	15,331	20	0.2	98.9	1,010
第10作成期	第52期(2015年5月20日)	15,527	20	1.4	98.1	1,029
	第53期(2015年6月22日)	15,488	20	△ 0.1	98.8	988
	第54期(2015年7月21日)	15,722	20	1.6	98.9	962
	第55期(2015年8月20日)	14,872	20	△ 5.3	98.8	954
	第56期(2015年9月24日)	13,927	20	△ 6.2	98.7	862
第11作成期	第57期(2015年10月20日)	14,217	20	2.2	98.7	880
	第58期(2015年11月20日)	15,036	20	5.9	98.8	881
	第59期(2015年12月21日)	14,386	20	△ 4.2	98.8	808
	第60期(2016年1月20日)	13,379	20	△ 6.9	98.7	728
	第61期(2016年2月22日)	12,529	20	△ 6.2	98.9	677
第12作成期	第62期(2016年3月22日)	12,963	20	3.6	98.7	678
	第63期(2016年4月20日)	12,681	20	△ 2.0	98.8	659
	第64期(2016年5月20日)	12,555	20	△ 0.8	98.9	645
	第65期(2016年6月20日)	11,596	20	△ 7.5	98.9	592
	第66期(2016年7月20日)	12,356	20	6.7	98.9	615
第67期(2016年8月22日)	11,328	20	△ 8.2	98.8	565	
第68期(2016年9月20日)	11,406	20	0.9	98.7	561	
第69期(2016年10月20日)	12,015	20	5.5	99.0	575	
第70期(2016年11月21日)	12,840	20	7.0	98.9	571	
第71期(2016年12月20日)	14,172	20	10.5	98.8	604	

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第66期	(期首) 2016年 6月20日	円 11,596	% —	% 98.9
	6月末	11,726	1.1	98.6
	(期末) 2016年 7月20日	12,376	6.7	98.9
第67期	(期首) 2016年 7月20日	12,356	—	98.9
	7月末	12,083	△ 2.2	98.7
	(期末) 2016年 8月22日	11,348	△ 8.2	98.8
第68期	(期首) 2016年 8月22日	11,328	—	98.8
	8月末	11,718	3.4	98.8
	(期末) 2016年 9月20日	11,426	0.9	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

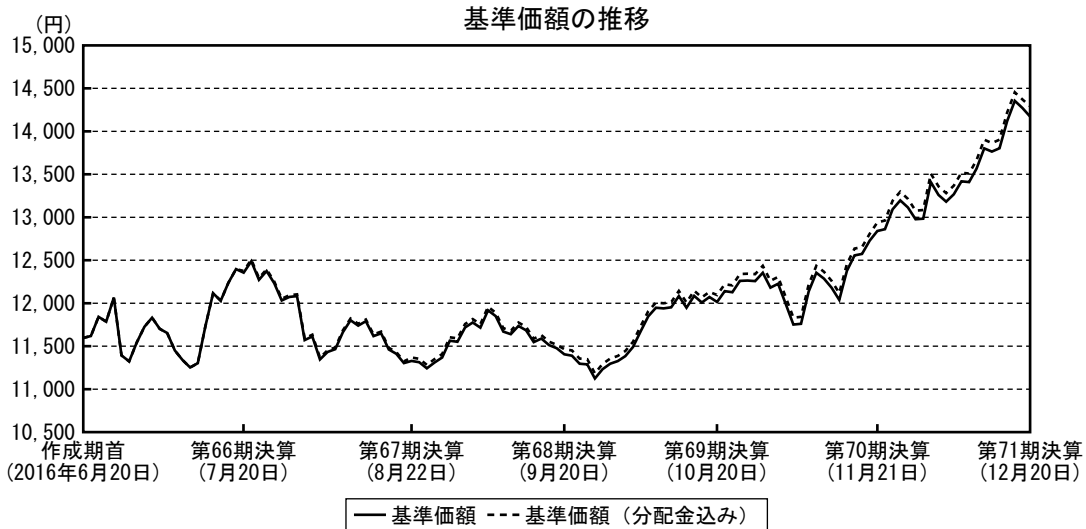
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第69期	(期首) 2016年 9月20日	円 11,406	% —	% 98.7
	9月末	11,327	△ 0.7	98.7
	(期末) 2016年10月20日	12,035	5.5	99.0
第70期	(期首) 2016年10月20日	12,015	—	99.0
	10月末	12,181	1.4	98.8
	(期末) 2016年11月21日	12,860	7.0	98.9
第71期	(期首) 2016年11月21日	12,840	—	98.9
	11月末	12,984	1.1	98.8
	(期末) 2016年12月20日	14,192	10.5	98.8

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、JPYクラスといいます。）に投資します。

●当作成期の運用経過（2016年6月21日～2016年12月20日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2016年6月20日）の11,596円から2,576円値上がりして14,172円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり120円（税引前）でした。分配金を含む当作成期末（2016年12月20日）の基準価額は14,292円となり23.2%の値上がりとなりました。

○基準価額の変動要因

基準価額（分配金込み）の値上がりは、主に「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が値上がりしたことによるものです。

この背景としては、主に以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・為替相場が円安・米ドル高となったこと
- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（円、ユーロなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国通貨の一部（主にブラジルレアル）が米ドルに対し上昇したこと
- ・世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（メキシコペソ、マレーシアリングなど）が米ドルに対し下落したこと
- ・新興国債券の一部が値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第66期から第70期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第71期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 66 期 2016年7月20日	第 67 期 2016年8月22日	第 68 期 2016年9月20日	第 69 期 2016年10月20日	第 70 期 2016年11月21日	第 71 期 2016年12月20日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

◎市場環境

（債券市場）

当作成期、世界の債券市場では、期末にかけてトランプ米次期政権の政策期待をきっかけに米国国債利回りが大きく上昇したことなどを背景に、長期金利は全般的に上昇しました（価格は下落）。

米国の債券市場では、6月23日に実施された英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で離脱という予想外の結果などを背景に、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ先送り観測が強まり、米国10年国債利回りは期首の1.6%台前半から7月上旬には1.3%台半ばまで低下（価格は上昇）しました。

しかし、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広がったことや堅調な米国経済指標を受けた利上げ期待の高まりなどから、利回りは7月半ば以降、反転上昇基調となり、11月8日の米大統領選前には1.8%～1.9%へと水準を上げました。米大統領選におけるトランプ氏の予想外の勝利を受けてリスク回避姿勢が強まったことから利回りは一旦低下する場面はあったものの、トランプ次期政権の減税や積極的な財政政策への期待が高まるにつれて大きく上昇しま

した。その後も11月末の石油輸出国機構（OPEC）総会で減産が合意されたこと、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが実施されたことなどから米国10年国債利回りは上昇基調を維持し、期首の水準を大きく上回る2.5%台半ばで期末を迎えました。

欧州の債券市場では、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を継続するなか、ドイツ10年国債利回りはマイナス水準に低下しましたが、期末にかけては原油価格の上昇によるインフレ期待や米大統領選を受けた米国の長期金利上昇の影響を受けて、利回りは一時0.4%を超える水準まで上昇しました。

新興国の債券市場では、長期金利は期首から総じて低下基調が続いていたものの、米大統領選後はトランプ次期米大統領の掲げる保護主義的な政策が嫌気されて急上昇し、結局、期末には期首とほぼ同水準となりました。

（外国為替市場）

当作成期、外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の104円台から117円台へと大幅に上昇しました。

期首、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから円高が進行し、一時1米ドル100円を割り込みましたが、英国のEU離脱が世界経済に与える影響は限定的であるとの見方が広まったこともあり、米ドル円相場は7月には一旦1米ドル107円台を回復するなど値動きの荒い展開となりました。その後は米国の金融政策や米大統領選に対する不透明感から概ね100円～105円のレンジで方向感に欠ける展開が続きましたが、11月8日の米大統領選後はトランプ次期米大統領が掲げる政策による景気拡大への期待、日米金利差拡大の見通し、11月末のOPEC総会における減産合意などから米ドルは急反発し、対円相場は1米ドル117円台前半まで上昇して当作成期を終えました。

○運用経過

（テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース）

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針のもとで、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.7%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.1%となりました。



(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、メキシコ22.0%、韓国14.9%、ブラジル13.2%、インドネシア9.5%、マレーシア8.9%となりました。

<通貨別配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、米ドル104.4%、メキシコペソ22.5%、マレーシアリング14.9%、ブラジルリアル13.2%、インドネシアルピア9.5%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

- － 2016年11月末時点での主な配分は、投資適格64.6%、非投資適格23.6%、その他11.7%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し (2016年11月末時点)

2016年11月の米大統領選以降の市場動向は、選挙前からみられた経済動向や新政権の政策に対する期待感を織り込む動きとなっています。2016年10月には、米国経済の回復やインフレ圧力の高まりを背景に米国国債利回りは既に上昇し始めていました。金利上昇傾向にある米国と低金利もしくはマイナス金利にとどまるユーロ圏および日本との金利差の拡大により、ユーロと円は米ドルに対して下落しており、この傾向は2017年も続くとみています。賃金上昇圧力の高まりや昨年原油安によるディスインフレ効果の剥落によって、2017年の早い段階で米国のインフレ率は大きく上昇するとみています。

米国では、足元数ヵ月、力強い労働市場、底堅い経済成長、賃金上昇圧力の高まり等を背景にインフレ圧力が増えています。2016年初来、前年比2%超の水準で推移している米消費者物価指数（コア）は今後さらに加速する可能性があり、2017年前半にインフレ率は3%を超えるとみています。財政面では新政権が発足する2017年にインフラ投資等の財政支出が増大する見込みであり、インフレ圧力はさらに高まると考えています。

新興国の一部では、過去10年間に於いて外貨準備高の増加、経常収支の黒字化もしくは均衡化、財政収支の改善、ドル建て債務の圧縮などを通じて、経済ファンダメンタルズは大幅に改善しています。例えばマレーシアやメキシコのように、他国に依存するのではなく主に自国内において資金調達を賄っている国もあります。したがって、以前のように新興国通貨の下落が財政危機の引き金になるような状況に陥る可能性は低いと考えます。新興国通貨は2016年初の通貨安水準から回復していますが、一部の国の通貨はファンダメンタルズの観点から依然割安な水準にあり、中長期的にはさらなる上昇が見込まれます。米国の政権交代を巡る当初の不透明感が後退するにつれ、市場は各新興国経済が健全であるか否かの多くの原因は国内政策にあると認識し、再び各国国内の状況に着目していくと思われれます。例えば、アルゼンチン、ブラジル、コロンビアなどは、米国の金利上昇や政策動向など懸念材料は多少あるものの、現在国内で推し進められている政治改革は極めて前向きなものであると認識されており、非常に良好な状態にあると考えます。

米国経済が金利上昇を伴い堅調に拡大することによって、新興国間でファンダメンタルズが健全な国と脆弱な国との格差がさらに顕著となり、対米ドルで上昇する通貨、下落する通貨がより鮮明になると考えます。このような中、景気が拡大し健全な財政基盤を持つ国は米国の利上げに追随することが可能であると考えます。マレーシア、インドネシア、ブラジルといった国々は、金融市場が安定し市場価格がファンダメンタルズを反映するようになることで、その恩恵を受けることが出来ると考えます。

日本銀行（日銀）とECBは、ファンダメンタルズが金融引き締めで政策転換できる状況にないため緩和的な金融政策を維持しており、この状況は2017年も継続するとみています。一方、米国金利はインフレ圧力等を背景にさらに上昇するとみています。このような金利差の拡大によって、米ドルに対するユーロと円の下落圧力は高まると思われれます。日本では、2016年前半の円高が国内経済や株式市場に悪影響を及ぼしたことから、日銀は金融緩和政策を通じて今後も円安誘導を行うとみています。欧州ではこの先8-12ヵ月の金融緩和が必要であるのに対し、日本ではインフレ率を上昇させるためにより長期にわたる円安が必要であるとみており、日銀の金融緩和政策はECBより長期化する可能性があると考えます。



中国に対する見通しについては大きな変更はありません。市場センチメントは中国経済の部分的な脆弱性に対して過敏となっており、これによる市場変動が大きくなっていると思われます。しかし、中国経済の状況は破綻へ向かっているのではなく緩やかな成長が継続していると考えています。全体として中国は、目標としてきたソフトランディングと経済成長のバランスを取りながら政策運営を順調に進めてきていると考えます。確かに経済は減速していますが、一部のセクターでは過剰設備の解消に努めてきました。特に石炭や鉄鋼産業は一部施設の閉鎖や生産能力引き下げを進めてきました。一方で中国は経済の別の面の活性化を図っており、景気刺激につながる財政政策、金融政策、不動産政策を実施しており、これらの積極的な政策は鉱工業や製造業セクターの縮小を補うことに寄与しています。

○今後の運用方針

ファンドではリターンに見合わない金利リスクを取ることなく、実質利回りがプラスとなるような投資機会を引き続き積極的に捉えていきます。また、経済のファンダメンタルズが堅調で確固とした財政、金融政策を遂行している国を選択して投資する予定です。足元数ヶ月間は、中期的なバリュエーションの観点から投資妙味のあるアジア諸国およびラテンアメリカ諸国の現地通貨建て債券のポジションを選択的にとっています。引き続き確信度の高いポジションを維持しつつ、2016年初や英国のEU離脱決定後のような値動きの荒い相場展開の中で投資機会を捉えてポジション調整を行っています。ファンドでは、デュレーション（金利変動に対する債券価格の感応度）を金利リスクに応じて適切な水準に調整しています。たとえば、米国国債に対するデュレーションをマイナスにする（米国の金利が上昇するとポートフォリオの価値が上昇するようにする）ことで、ポートフォリオ全体のデュレーションをゼロに近い水準まで短期化するという対応をとっています。また、新興国市場の現地通貨建て債券のように相対的に利回り水準が高い債券への選別的な配分も行っています。通貨市場においては、どのような市場の局面であっても、買建および売建双方のポジションを状況に応じて柔軟にとることで収益を追求することが出来ます。

世界の債券、通貨市場には、ファンダメンタルズに比べて過小評価されている魅力的な投資機会が数多く見られます。ファンドでは、インフレ率が安定的に推移し健全な経済成長を維持している一方で、現地通貨が割安な水準にあると判断した国の通貨などに選択的に投資していく方針です。今後は、米国のインフレ圧力の高まりを受けて米国国債の利回りはさらに上昇するとみえています。また、引き続きユーロおよび円の対米ドルでの下落と一部新興国通貨の上昇を見込んでいます。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当学期 2016年6月21日～2016年12月20日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 63	% 0.528	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は12,003円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(13)	(0.108)	
(販売会社)	(49)	(0.406)	
(受託会社)	(2)	(0.014)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	63	0.532	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決算期		第66期～第71期			
		買付		売付	
		口	金額	口	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	—	—	—	—
外国(邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	14	16,923	96	112,400

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2016年6月21日から2016年12月20日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2016年6月20日現在)	第 12 作 成 期 末 (2016年12月20日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 825	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	523	442	596,637	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,308 2	1,227 597,462 -	- <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	第 12 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 825	% 0.1
外 国 投 資 証 券	596,637	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,811	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	607,273	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年7月20日)	(2016年8月22日)	(2016年9月20日)	(2016年10月20日)	(2016年11月21日)	(2016年12月20日)現在
項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
(A) 資 産	617,201,667円	567,086,529円	562,517,229円	579,578,917円	575,324,700円	607,273,122円
コール・ローン等	8,174,528	8,097,169	8,512,601	9,952,321	9,395,037	9,810,737
投資信託受益証券(評価額)	826,806	825,079	826,335	826,335	824,529	825,000
投資証券(評価額)	608,200,333	558,164,281	553,178,293	568,800,261	565,105,134	596,637,385
(B) 負 債	1,511,502	1,562,948	1,466,784	4,274,772	3,348,543	2,602,600
未払収益分配金	996,561	998,417	983,761	957,681	890,904	853,345
未払解約金	—	—	—	2,823,640	1,923,604	1,259,511
未払信託報酬	511,259	560,504	479,569	489,915	530,217	486,237
未払利息	23	23	24	28	27	28
その他未払費用	3,659	4,004	3,430	3,508	3,791	3,479
(C) 純資産総額(A-B)	615,690,165	565,523,581	561,050,445	575,304,145	571,976,157	604,670,522
元 本	498,280,706	499,208,869	491,880,762	478,840,840	445,452,139	426,672,858
次期繰越損益金	117,409,459	66,314,712	69,169,683	96,463,305	126,524,018	177,997,664
(D) 受益権総口数	498,280,706口	499,208,869口	491,880,762口	478,840,840口	445,452,139口	426,672,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,356円	11,328円	11,406円	12,015円	12,840円	14,172円

●損益の状況

項 目	第66期 (自2016年6月21日 至2016年7月20日)	第67期 (自2016年7月21日 至2016年8月22日)	第68期 (自2016年8月23日 至2016年9月20日)	第69期 (自2016年9月21日 至2016年10月20日)	第70期 (自2016年10月21日 至2016年11月21日)	第71期 (自2016年11月22日 至2016年12月20日)
項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(A) 配 当 等 収 益	2,531,309円	2,746,021円	2,913,371円	2,416,515円	2,523,044円	2,601,695円
受 取 配 当 金	2,532,153	2,746,757	2,913,999	2,417,137	2,523,917	2,602,326
支 払 利 息	△ 844	△ 736	△ 628	△ 622	△ 873	△ 631
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,838,253	△ 52,484,536	2,380,905	28,165,223	35,687,797	55,544,913
売 買 益	36,907,992	—	2,587,396	28,414,760	36,095,689	56,215,562
売 買 損	△ 69,739	△ 52,484,536	△ 206,491	△ 249,537	△ 407,892	△ 670,649
(C) 信 託 報 酬 等	△ 514,918	△ 564,508	△ 482,999	△ 493,445	△ 534,052	△ 489,771
(D) 当 期 繰 越 損 益 金	38,854,644	△ 50,303,023	4,811,277	30,088,293	37,676,789	57,656,837
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 86,476,078	△ 48,617,995	△ 98,408,688	△ 91,948,637	△ 58,413,355	△ 20,706,859
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	166,027,454	166,234,147	163,750,855	159,281,330	148,151,488	141,901,031
(配当等相当額)	(184,358,421)	(184,944,938)	(182,288,028)	(177,629,315)	(165,294,250)	(158,375,810)
(売買損益相当額)	(△ 18,330,967)	(△ 18,710,791)	(△ 18,537,173)	(△ 18,347,985)	(△ 17,142,762)	(△ 16,474,779)
(G) 計 (D+E+F)	118,406,020	67,313,129	70,153,444	97,420,986	127,414,922	178,851,009
(H) 収 益 分 配 金	△ 996,561	△ 998,417	△ 983,761	△ 957,681	△ 890,904	△ 853,345
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	117,409,459	66,314,712	69,169,683	96,463,305	126,524,018	177,997,664
追 加 信 託 差 損 益 金	166,027,454	166,234,147	163,750,855	159,281,330	148,151,488	141,901,031
(配当等相当額)	(184,358,421)	(184,944,938)	(182,288,028)	(177,629,315)	(165,294,250)	(158,375,810)
(売買損益相当額)	(△ 18,330,967)	(△ 18,710,791)	(△ 18,537,173)	(△ 18,347,985)	(△ 17,142,762)	(△ 16,474,779)
分 配 準 備 積 立 金	130,440,484	131,623,580	131,297,295	129,062,670	121,609,959	118,159,895
繰 越 損 益 金	△ 179,058,479	△ 231,543,015	△ 225,878,467	△ 191,880,695	△ 143,237,429	△ 82,063,262

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第66期首元本額は510,912,372円、第66～71期中追加設定元本額は2,423,804円、第66～71期中一部解約元本額は86,663,318円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第66期1.2356円、第67期1.1328円、第68期1.1406円、第69期1.2015円、第70期1.2840円、第71期1.4172円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第66期 (自2016年6月21日 至2016年7月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,498,200円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (184,358,421円) 及び分配準備積立金 (128,938,845円) より、分配対象収益は、315,795,466円 (1万口当たり6,337円) であり、うち996,561円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (2) 第67期 (自2016年7月21日 至2016年8月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,181,513円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (184,944,938円) 及び分配準備積立金 (130,440,484円) より、分配対象収益は、317,566,935円 (1万口当たり6,361円) であり、うち998,417円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (3) 第68期 (自2016年8月23日 至2016年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,647,577円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (182,288,028円) 及び分配準備積立金 (129,633,479円) より、分配対象収益は、314,569,084円 (1万口当たり6,395円) であり、うち983,761円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (4) 第69期 (自2016年9月21日 至2016年10月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,377,533円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (177,629,315円) 及び分配準備積立金 (127,642,818円) より、分配対象収益は、307,649,666円 (1万口当たり6,424円) であり、うち957,681円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (5) 第70期 (自2016年10月21日 至2016年11月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,487,797円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (165,294,250円) 及び分配準備積立金 (120,013,066円) より、分配対象収益は、287,795,113円 (1万口当たり6,460円) であり、うち890,904円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (6) 第71期 (自2016年11月22日 至2016年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,579,802円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (158,375,810円) 及び分配準備積立金 (116,433,438円) より、分配対象収益は、277,389,050円 (1万口当たり6,501円) であり、うち853,345円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 66 期 2016年7月20日	第 67 期 2016年8月22日	第 68 期 2016年9月20日	第 69 期 2016年10月20日	第 70 期 2016年11月21日	第 71 期 2016年12月20日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第66期 2016年6月21日～ 2016年7月20日	第67期 2016年7月21日～ 2016年8月22日	第68期 2016年8月23日～ 2016年9月20日	第69期 2016年9月21日～ 2016年10月20日	第70期 2016年10月21日～ 2016年11月21日	第71期 2016年11月22日～ 2016年12月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.162%	0.176%	0.175%	0.166%	0.156%	0.141%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,317	6,341	6,375	6,404	6,440	6,481

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。



フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2016年6月30日決算
(計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2016年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：J Pモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY-H1」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「Class I (Mdis)JPY-H1」、「Class I (Mdis)JPY」のものです。この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
 テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
 損益および純資産変動計算書
 2016年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	32, 732, 039, 223
収益	
債券利息（税引後）	1, 214, 421, 397
預金利息	1, 182, 316
その他収益	12, 509, 735
収益合計	1, 228, 113, 448
費用	
運用報酬	183, 884, 912
管理会社報酬	58, 682, 450
保管銀行報酬	10, 672, 931
監査費用	62, 635
その他費用	223, 681, 070
費用合計	476, 983, 998
関係法人からの費用戻入	(8, 816)
純費用合計	476, 975, 182
投資純収益	751, 138, 266
投資有価証券売買に係る実現純損失	(2, 150, 603, 894)
外国為替先渡契約に係る実現純利益	797, 420, 794
オプション契約に係る実現純損失	(9, 524, 250)
外国為替取引に係る実現純損失	(269, 872, 462)
当期実現損失	(881, 441, 546)



投資未実現評価益	1,837,202,686
外国為替先渡契約未実現評価損	(3,024,791,577)
金利スワップ契約未実現評価損	(599,893,478)
外国為替取引未実現評価損	(53,410,198)
キャピタルゲイン課税引当	(1,473,075)
	<hr/>
運用による純資産の減少額	(2,723,807,188)
元本異動等	
追加設定額	5,360,776,327
解約額	(12,161,458,186)
追加設定・一部解約時の収益調整	(31,275,194)
	<hr/>
	(6,831,957,053)
分配金額	(1,174,718,156)
	<hr/>
元本異動による純資産の減少額	(8,006,675,209)
期末純資産	22,001,556,826

組入資産の明細

2016年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	公社債				
	社債券				
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	36,515,648	0.17
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	33,716,435	0.15
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	24,822,048	0.11
				95,054,131	0.43
	国債証券および地方債証券				
488,595,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.45%, 06/02/18	KOR	KRW	425,300,107	1.93
4,853,453,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	393,051,552	1.79
1,776,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	391,261,013	1.78
1,525,672,000	Government of Poland, FRN, 1.75%, 01/25/21 +	POL	PLN	381,596,899	1.73
1,402,580	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/19	BRA	BRL	326,514,570	1.48
4,123,767,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	325,063,769	1.48
343,409,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 12/10/17	KOR	KRW	301,145,185	1.37
290,860,000	Government of Portugal, Reg S, 5.125%, 10/15/24	PRT	USD	292,682,238	1.33
301,492,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	270,126,744	1.23
963,520	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	269,897,369	1.23
275,897,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.56%, 10/02/17	KOR	KRW	240,291,152	1.09
819,000	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	238,183,956	1.08
255,710	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	227,134,810	1.03
239,874,800,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.50%, 06/10/19	KOR	KRW	209,688,499	0.95
691,230	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	196,407,735	0.89
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	195,414,783	0.89
209,024	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	187,593,676	0.85
2,215,190,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	177,089,377	0.81
506,086,000,000	Titulos De Tesoreria B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	175,243,209	0.80
175,180	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	157,050,996	0.71
174,535	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/18	BRA	BRL	156,249,339	0.71
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	153,929,854	0.70
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	152,508,404	0.69
526,070	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	145,131,150	0.66
558,479,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.314%, 10/31/17	MYS	MYR	139,491,484	0.63



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
449,450,000	Government of Poland, 5.75%, 09/23/22	POL	PLN	136,082,760	0.62
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/21	UKR	USD	134,223,168	0.61
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/22	UKR	USD	133,535,743	0.61
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/23	UKR	USD	133,020,175	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/24	UKR	USD	132,066,029	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/25	UKR	USD	131,506,465	0.60
137,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/26	UKR	USD	130,957,900	0.60
447,372,000	Government of Malaysia, senior note, 4.012%, 09/15/17	MYS	MYR	112,628,886	0.51
19,350,400	Government of Mexico, 7.75%, 12/14/17	MEX	MXN	110,850,453	0.50
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior note, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	110,847,828	0.50
126,692,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.49%, 02/02/18	KOR	KRW	110,337,146	0.50
322,490,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 7.50%, 08/26/26	COL	COP	109,779,014	0.50
432,886,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.24%, 02/07/18	MYS	MYR	109,704,222	0.50
112,485,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/27	UKR	USD	106,748,265	0.49
107,945,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/20	UKR	USD	105,991,195	0.48
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	99,924,427	0.45
110,750	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	98,604,798	0.45
111,449,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 12/10/18	KOR	KRW	97,886,228	0.45
292,530,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	97,385,369	0.44
386,818,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.26%, 03/01/18	MYS	MYR	96,566,677	0.44
17,484,100	Government of Mexico, M, 4.75%, 06/14/18	MEX	MXN	95,549,025	0.43
288,724,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, zero cpn. to 05/31/21, FRN thereafter, 05/31/40	UKR	USD	94,918,015	0.43
1,045,116,000,000	Government of Indonesia, senior bond, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	88,276,245	0.40
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	84,183,006	0.38
81,159,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/01/19	UKR	USD	80,347,410	0.37
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	74,795,201	0.34
11,065,660,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 07/01/19	LKA	LKR	74,413,837	0.34
3,998,000,000	Government of India, senior bond, 8.60%, 06/02/28	IND	INR	63,216,371	0.29
639,990,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	58,489,134	0.27
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	58,055,887	0.26
629,973,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	56,858,465	0.26
601,537,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	55,885,434	0.25
181,777,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	54,668,797	0.25
2,462,070,000	Government of the Philippines, senior note, 7-56, 3.875%, 11/22/19	PHL	PHP	53,821,837	0.25

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
133,235,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	53,023,213	0.24
3,415,000,000	Government of India, senior bond, 8.33%, 07/09/26	IND	INR	53,008,946	0.24
667,687,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR69, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	51,469,387	0.23
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	46,927,570	0.21
2,932,700,000	Government of India, senior bond, 8.28%, 09/21/27	IND	INR	45,282,901	0.21
2,894,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	44,165,679	0.20
456,738,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	43,763,904	0.20
7,716,616	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	43,686,500	0.20
36,845,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.50%, 10/26/22	SVN	USD	41,934,216	0.19
6,324,870,000	Government of Sri Lanka, A, 11.00%, 08/01/21	LKA	LKR	41,896,862	0.19
2,599,000,000	Government of India, senior bond, 8.15%, 11/24/26	IND	INR	39,763,809	0.18
5,851,090,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 09/15/19	LKA	LKR	39,160,092	0.18
6,287,720,000	Government of Sri Lanka, A, 9.00%, 05/01/21	LKA	LKR	38,756,174	0.18
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	38,512,312	0.18
5,372,390,000	Government of Sri Lanka, C, 8.50%, 04/01/18	LKA	LKR	35,382,546	0.16
5,223,360,000	Government of Sri Lanka, A, 8.00%, 11/15/18	LKA	LKR	33,520,222	0.15
37,670,500,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	32,829,125	0.15
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	32,519,522	0.15
4,618,890,000	Government of Sri Lanka, D, 8.50%, 06/01/18	LKA	LKR	30,283,602	0.14
68,795,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior note, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	26,984,041	0.12
4,498,900	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	26,053,276	0.12
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	24,547,423	0.11
59,420,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	20,286,410	0.09
22,120	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/20	BRA	BRL	19,724,930	0.09
3,549,235	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	19,649,919	0.09
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,579,808	0.09
1,137,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	17,461,140	0.08
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	16,365,125	0.07
181,396,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	15,664,923	0.07
38,710,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior bond, 11.25%, 10/24/18	COL	COP	14,482,034	0.07
1,927,820,000	Government of Sri Lanka, B, 8.50%, 07/15/18	LKA	LKR	12,606,128	0.06
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	12,425,190	0.06
13,225,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.70%, 08/02/17	KOR	KRW	11,530,073	0.05
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	11,051,626	0.05
520,923,000	Government of the Philippines, senior note, 5-72, 2.125%, 05/23/18	PHL	PHP	11,016,349	0.05



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,707,080,000	Government of Sri Lanka, 9.25%, 05/01/20	LKA	LKR	10,831,397	0.05
30,528,000,000	Titulos De Tesoreria B, senior note, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	10,516,041	0.05
715,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	10,372,498	0.05
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,957,295	0.05
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	9,144,896	0.04
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	7,216,337	0.03
21,594,000,000	Titulos De Tesoreria B, 5.00%, 11/21/18	COL	COP	7,120,330	0.03
5,280,000	Government of Korea, senior bond, 5.625%, 11/03/25	KOR	USD	6,941,299	0.03
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	6,346,048	0.03
81,992,000,000	Government of Indonesia, 6.125%, 05/15/28	IDN	IDR	5,467,169	0.03
813,090,000	Government of Sri Lanka, 11.20%, 07/01/22	LKA	LKR	5,390,606	0.02
738,700,000	Government of Sri Lanka, A, 7.50%, 08/15/18	LKA	LKR	4,722,982	0.02
208,490,000	Government of the Philippines, senior note, 7-51, 5.00%, 08/18/18	PHL	PHP	4,611,900	0.02
54,661,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR59, 7.00%, 05/15/27	IDN	IDR	3,997,441	0.02
590,000,000	Government of Sri Lanka, B, 5.80%, 07/15/17	LKA	LKR	3,871,294	0.02
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 11/01/19	LKA	LKR	2,761,423	0.01
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,227,378	0.01
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,752,107	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	801,430	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	161,092	0.00
3,230,000	Government of the Philippines, senior note, 5.875%, 01/31/18	PHL	PHP	71,538	0.00
				10,599,770,760	48.18

1年以内に償還する証券

197,649,800	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 06/15/17	MEX	MXN	1,087,079,847	4.94
2,683,390,000	Government of Malaysia, senior note, 3.394%, 03/15/17	MYS	MYR	669,511,635	3.04
558,179,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.07%, 12/02/16	KOR	KRW	485,924,640	2.21
1,508,845	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/17	BRA	BRL	461,518,528	2.10
841,341,420	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/13/16	MEX	MXN	454,777,902	2.07
786,271,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/18/16	MEX	MXN	427,849,261	1.95
749,541,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/08/16	MEX	MXN	402,388,594	1.83
69,510,050	Government of Mexico, 7.25%, 12/15/16	MEX	MXN	385,159,271	1.75
1,503,929,000	Government of Poland, FRN, 1.75%, 01/25/17 +	POL	PLN	381,916,178	1.74
348,000,000	FHLB, 0.00%, 07/06/16	USA	USD	347,992,344	1.58
335,213,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.61%, 11/09/16	KOR	KRW	291,178,293	1.32

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
477,181,270	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/21/16	MEX	MXN	260,451,556	1.18
486,163,110	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/02/17	MEX	MXN	259,205,078	1.18
1,038,018,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.262%, 09/15/16	MYS	MYR	258,611,457	1.18
966,280,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/22/16	MYS	MYR	238,464,229	1.08
418,871,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/07/16	MEX	MXN	228,975,784	1.04
373,336,820	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/27/16	MEX	MXN	201,449,811	0.92
226,303,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.22%, 10/02/16	KOR	KRW	196,801,124	0.90
363,822,560	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/30/17	MEX	MXN	192,701,624	0.88
348,004,390	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/01/16	MEX	MXN	189,052,325	0.86
206,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/16	BRA	BRL	185,440,943	0.84
187,896,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.96%, 02/02/17	KOR	KRW	163,703,746	0.74
305,677,530	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 05/25/17	MEX	MXN	160,770,873	0.73
616,685,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/11/16	MYS	MYR	151,804,803	0.69
150,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/16	USA	USD	149,997,300	0.68
168,378,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.53%, 10/08/16	KOR	KRW	146,175,138	0.66
135,299,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.52%, 09/09/16	KOR	KRW	117,431,448	0.53
460,930,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/18/16	MYS	MYR	113,396,219	0.52
426,153,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.814%, 02/15/17	MYS	MYR	106,554,651	0.48
115,814,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.57%, 07/09/16	KOR	KRW	100,476,774	0.46
362,340,000	Government of Poland, 4.75%, 04/25/17	POL	PLN	94,221,720	0.43
174,375,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/02/17	MEX	MXN	92,667,492	0.42
167,599,230	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/25/16	MEX	MXN	91,118,369	0.41
163,034,900	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/29/16	MEX	MXN	88,266,757	0.40
91,437,780,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.00%, 12/10/16	KOR	KRW	79,933,536	0.36
70,000,000	FHLB, 0.00%, 07/01/16	USA	USD	70,000,000	0.32
116,995,520	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/24/16	MEX	MXN	62,925,757	0.29
114,870,830	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/10/16	MEX	MXN	61,879,772	0.28
202,040	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/16	BRA	BRL	60,822,616	0.28
110,153,680	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/04/16	MEX	MXN	60,032,879	0.27
59,400,000	FHLB, 0.00%, 07/07/16	USA	USD	59,398,396	0.27
232,170,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 01/20/17	MYS	MYR	56,950,393	0.26
153,640,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/06/16	MYS	MYR	37,836,449	0.17
152,700,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/15/16	MYS	MYR	37,703,535	0.17
35,708,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 5.00%, 09/10/16	KOR	KRW	31,194,302	0.14
38,998,510	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/15/16	MEX	MXN	21,147,207	0.10



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
1,450,500,000	Government of Sri Lanka, A, 6.40%, 08/01/16	LKA	LKR	9,939,085	0.05
396,380,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 03/15/17	PHL	PHP	8,325,868	0.04
26,670	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/16	BRA	BRL	8,300,936	0.04
1,215,800,000	Government of Sri Lanka, B, 6.40%, 10/01/16	LKA	LKR	8,288,380	0.04
335,720,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 02/22/17	PHL	PHP	7,060,741	0.03
310,560,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/07/16	PHL	PHP	6,579,195	0.03
904,000,000	Government of Sri Lanka, A, 5.80%, 01/15/17	LKA	LKR	6,082,312	0.03
275,780,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 05/03/17	PHL	PHP	5,773,852	0.03
255,210,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/02/16	PHL	PHP	5,395,591	0.03
249,830,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/24/16	PHL	PHP	5,293,351	0.02
246,440,000	Government of the Philippines, senior bond, 1042, 9.125%, 09/04/16	PHL	PHP	5,285,987	0.02
68,730,000,000	Government of Indonesia, senior note, 8.50%, 10/15/16	IDN	IDR	5,237,446	0.02
217,260,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/03/16	PHL	PHP	4,607,021	0.02
198,190,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/14/16	PHL	PHP	4,195,614	0.02
183,100,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/07/16	PHL	PHP	3,866,634	0.02
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 06/15/17	LKA	LKR	2,988,500	0.01
3,045	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/17	BRA	BRL	2,733,712	0.01
347,100,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 01/01/17	LKA	LKR	2,362,373	0.01
316,850,000	Government of Sri Lanka, 8.25%, 03/01/17	LKA	LKR	2,149,930	0.01
96,580,000	Government of the Philippines, senior note, 3-21, 2.875%, 05/22/17	PHL	PHP	2,060,978	0.01
1,585,000	The Export-Import Bank of Korea, senior note, 4.625%, 02/20/17	KOR	EUR	1,810,254	0.01
43,090,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 06/07/17	PHL	PHP	903,057	0.00
40,800,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 01/18/17	PHL	PHP	859,786	0.00
37,660,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/20/16	PHL	PHP	798,641	0.00
24,770,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/06/16	PHL	PHP	525,792	0.00
				9,934,285,592	45.15
	公社債計			20,629,110,483	93.76
	小計			20,629,110,483	93.76
	合計			20,629,110,483	93.76

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2016

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2016年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	



本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 入 率	債 先 物 率	純 資 産 総 額
第5期（2012年7月23日）	10,432	0	0.6	234.25	0.5	97.7	—	146
第6期（2013年7月22日）	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	147
第7期（2014年7月22日）	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	133
第8期（2015年7月22日）	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	103
第9期（2016年7月22日）	10,534	0	0.4	236.97	0.5	94.1	—	135

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入	債券先物
					比	率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2015年 7月22日	10,495	—	235.80	—	98.5	—
7月末	10,496	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8月末	10,498	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9月末	10,497	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10月末	10,497	0.0	235.82	0.0	97.8	—
11月末	10,498	0.0	235.90	0.0	98.5	—
12月末	10,499	0.0	236.00	0.1	98.6	—
2016年 1月末	10,503	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2月末	10,516	0.2	236.82	0.4	96.9	—
3月末	10,510	0.1	236.62	0.3	97.0	—
4月末	10,510	0.1	236.72	0.4	98.8	—
5月末	10,517	0.2	236.69	0.4	95.2	—
6月末	10,527	0.3	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	10,534	0.4	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

（2015年7月23日～2016年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.140	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	15	0.143	

期中の平均基準価額は、10,505円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細

親投資信託残高

（2016年7月22日現在）

銘柄	柄	期首（前期末）	当期	期末
		口数	口数	評価額
日本短期債券マザーファンド		千口 92,740	千口 121,752	千円 135,888

●投資信託財産の構成

（2016年7月22日現在）

項目	当期	期末
	評価額	比率
日本短期債券マザーファンド	千円 135,888	% 99.9
コール・ローン等、その他	158	0.1
投資信託財産総額	136,046	100.0

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	136,046,459円
コール・ローン等	158,226
日本短期債券マザーファンド(評価額)	135,888,233
(B) 負 債	90,776
未払信託報酬	89,049
その他未払費用	1,727
(C) 純資産総額(A-B)	135,955,683
元 本	129,060,075
次期繰越損益金	6,895,608
(D) 受益権総口数	129,060,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,534円

●損益の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	598,275円
売 買 損 益	679,802
△	81,527
(B) 信託報酬等	△ 189,035
(C) 当期損益金(A+B)	409,240
(D) 前期繰越損益金	1,770,981
(E) 追加信託差損益金	4,715,387
(配当等相当額)	(6,859,380)
(売買損益相当額)	(△2,143,993)
(F) 計 (C+D+E)	6,895,608
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,895,608
追加信託差損益金	4,715,387
(配当等相当額)	(6,923,134)
(売買損益相当額)	(△2,207,747)
分配準備積立金	4,051,504
繰越損益金	△1,871,283

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 98,166,031円
 期中追加設定元本額 103,575,194円
 期中一部解約元本額 72,681,150円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0534円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	1,027,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	6,923,134円
分配準備積立金額	3,023,631円
当ファンドの分配対象収益額	10,974,638円
1万口当たり収益分配対象額	850円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円



日本短期債券マザーファンド

決算日2016年7月22日

（計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	NOMURA- BPI短期 インデックス		債 券 組 入 率	債 券 先 比	債 券 物 率	純 資 産 総 額
			期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第14期（2012年7月23日）	10,992	0.7	234.25	0.5	97.7	—	—	7,041
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	234.61	0.2	98.2	—	—	6,509
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	—	12,003
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	—	7,875
第18期（2016年7月22日）	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	—	2,486

（注）NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2015年 7月22日	11,106	—	235.80	—	98.5	—
7月末	11,107	0.0	235.81	0.0	98.3	—
8月末	11,110	0.0	235.82	0.0	98.4	—
9月末	11,110	0.0	235.80	△0.0	97.5	—
10月末	11,111	0.0	235.82	0.0	97.9	—
11月末	11,114	0.1	235.90	0.0	98.5	—
12月末	11,116	0.1	236.00	0.1	98.7	—
2016年 1月末	11,122	0.1	236.23	0.2	98.1	—
2月末	11,137	0.3	236.82	0.4	97.0	—
3月末	11,130	0.2	236.62	0.3	97.1	—
4月末	11,132	0.2	236.72	0.4	98.8	—
5月末	11,140	0.3	236.69	0.4	95.2	—
6月末	11,152	0.4	236.88	0.5	95.2	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

（2015年7月23日～2016年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,123円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細（2016年7月22日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB日格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
金 融 債 券	200,000 (200,000)	201,120 (201,120)	8.1 (8.1)	— (—)	— (—)	8.1 (8.1)	— (—)
普 通 社 債 券	2,100,000 (2,100,000)	2,138,504 (2,138,504)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	49.6 (49.6)	36.4 (36.4)
合 計	2,300,000 (2,300,000)	2,339,624 (2,339,624)	94.1 (94.1)	— (—)	— (—)	57.7 (57.7)	36.4 (36.4)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
金融債券		%	千円	千円		
	第284回信金中金債	0.4	100,000	100,795	2018/ 7/27	
	第187号商工債券（3年）	0.16	100,000	100,325	2018/ 8/27	
	小 計		200,000	201,120		
普通社債券						
	第416回九州電力	0.661	100,000	100,245	2016/12/22	
	第316回北海道電力	1.164	100,000	104,181	2020/ 6/25	

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
普通社債券				
第17回積水ハウス	0.125	100,000	100,268	2018/ 4/20
第10回セブン&アイ・ホールディングス	0.15	100,000	100,362	2018/ 6/20
第3回楽天	0.07	100,000	100,114	2019/ 6/25
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.56	100,000	106,466	2021/ 1/20
第6回りそな銀行（劣後特約付）	2.084	100,000	106,892	2020/ 3/ 4
第23回三井住友銀行（劣後特約付）	1.61	100,000	106,495	2020/12/17
第14回みずほ銀行（劣後特約付）	2.14	100,000	106,351	2019/ 9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,941	2019/ 6/20
第67回アコム	0.5	100,000	100,768	2019/ 6/ 6
第138回オリックス	1.69	100,000	101,865	2017/ 8/25
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	101,098	2019/ 2/25
第1回ファーストリテイリング	0.11	100,000	100,384	2018/12/18
第16回フランス相互信用連合銀行	0.269	100,000	100,310	2018/10/15
第12回ポスコ（2013）	0.93	100,000	100,214	2016/12/ 9
第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	100,000	100,038	2016/ 9/20
第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	100,846	2016/12/28
第9回モルガン・スタンレー	0.557	100,000	100,722	2018/ 5/22
第17回ルノー	0.75	100,000	100,698	2018/11/26
第11回現代キャピタル・サービス・インク	0.52	100,000	100,246	2017/10/30
小計		2,100,000	2,138,504	
合計		2,300,000	2,339,624	

●投資信託財産の構成

（2016年7月22日現在）

項目	当期		末
	評価額	比率	
	千円	%	
公社債	2,339,624	94.1	
コール・ローン等、その他	146,497	5.9	
投資信託財産総額	2,486,121	100.0	



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,486,121,914円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,105,762
公 社 債(評価額)	2,339,624,000
未 収 入 金	100,544,000
未 収 利 息	3,574,280
前 払 費 用	273,872
(B) 負 債	21,513
未 払 解 約 金	21,466
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,486,100,401
元 本	2,227,561,699
次 期 繰 越 損 益 金	258,538,702
(D) 受 益 権 総 口 数	2,227,561,699口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,161円

●損益の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,975,496円
受 取 利 息	48,987,093
支 払 利 息	△ 11,597
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,461,820
売 買 益	8,316,000
売 買 損	△ 30,777,820
(C) 保 管 費 用 等	△ 30
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	26,513,646
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	784,106,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,473,417
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 668,555,198
(H) 計 (D + E + F + G)	258,538,702
次 期 繰 越 損 益 金(H)	258,538,702

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額	7,091,301,433円
期中追加設定元本額	1,043,523,627円
期中一部解約元本額	5,907,263,361円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1161円です。	
②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	57,865,739円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	80,140,472円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	121,752,740円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,515,568,042円
三菱UFJ TOPIX・ライト	442,400,657円
合計	2,227,561,699円



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。